

Primaff News

VOL.4 平成19年10月31日発行



加工・業務用需要の増加に対応した野菜生産の必要性

集落営農組織等に対する現地調査を実施しています！



加工・業務用需要の増加に対応した野菜生産の必要性

農林水産政策研究所上席主任研究官 小林 茂典

「食の外部化」の進展に伴い、野菜においても加工・業務用需要が増加しており、この需要への国内対応が重要になっています。ここでは、主要野菜(ばれいしょを除く13品目)における用途別需要の推計結果の主要点と、国内対応の基本的な方向についてみることにします。

①増加する加工・業務用需要—野菜の加工原料化・業務用食材化傾向の強まり—

2005年度の主要野菜全体(生鮮換算値)の加工・業務用需要割合は55%と推計され、この割合が過半を占め、しかも着実に増加していることがわかります(図1)。

にんじん、トマトの加工・業務用需要割合の高さは、ジュース等の加工原料として使用されるペーストの多さを主として反映したものであり、たまねぎ、ねぎ、レタス、キャベツの場合、外食・中食企業の基本的食材として広く使用されていることに加え、カット野菜用等の加工原料需要の増加が、加工・業務用需要の増加に大きく影響しています。

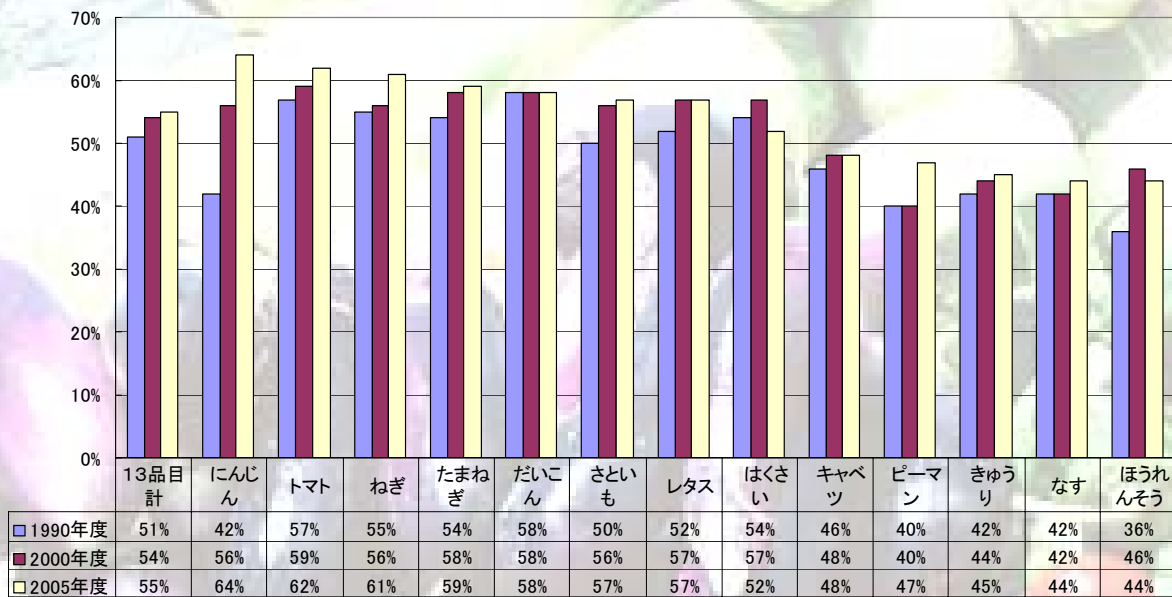


図1 主要野菜における加工・業務用需要の動向

②ますます強まる加工・業務用需要と輸入品との結びつき

加工・業務用需要における輸入割合は、主要野菜全体では1990年度の12%から2005年度の32%へ大きく上昇しています(図2)。トマトは輸入ペーストや輸入ホールトマト缶詰、にんじんは輸入ペーストやカット野菜原料等として使用される輸入生鮮品、さといもは輸入冷凍品、たまねぎ、ねぎはカット野菜原料や業務用食材等として使用される輸入生鮮品、等の利用増が輸入割合の上昇の背景となっています。

これに対して、同期間の家計消費需要における輸入割合は、0.5%から2%へわずかな上昇にとどまっており、この間に輸入量(生鮮換算値)は約130万トン増加していますが、この輸入増加は加工・業務用需要における輸入品利用の増加と結びつきながら進行していることは明らかであるといえます。

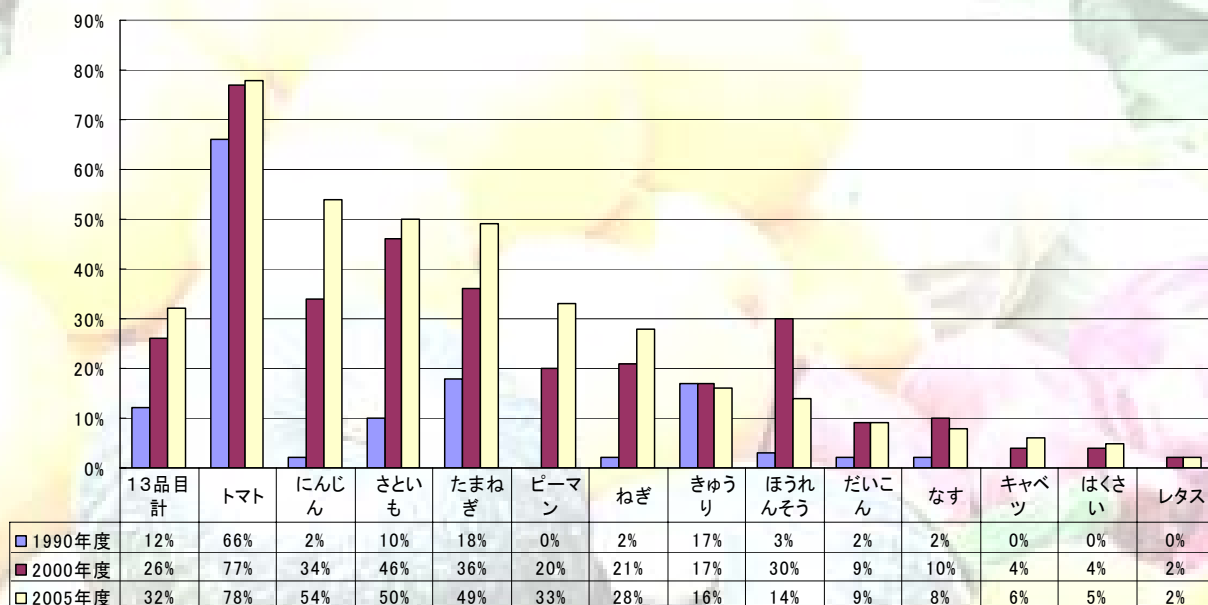


図2 主要野菜の加工・業務用需要における輸入割合の変化

③加工・業務用需要の特性を念頭に置いた対応の必要性

こうした状況のなか、今後、国内産地が輸入品に対抗し、野菜の自給率を向上させていくためには、加工・業務用対応を強化していく必要があります。

ここで重要な点は、従来型の家計消費を前提とした生産・出荷の延長ではなく、加工・業務用需要の基本的特性を念頭に置いた対応が求められるということです。たとえば、品種・規格等の点では、家計消費の場合、外観が特に重視されるのに対して、加工・業務用の場合、求められる特性は用途別に多様であり、カット野菜、冷凍野菜等の原料では加工歩留まりを高めるための大型規格、加熱調理用では水分含有率が低い品種等が重視されます。

また、1ケース当たりの内容量については、家計消費では個数が、加工・業務用では歩留まり計算を行いやすくするため重量が、それぞれ重視されます。

④加工・業務用需要への対応に向けた体制整備の基本的方向

加工・業務用対応においては、実需者の用途別ニーズをしっかりと把握することはもとより、契約取引等によって、播種前に、品質内容、規格、数量、価格、出荷期間等を決定し、売り先を確保した上で計画的な生産・出荷を行うという考え方が大切です。このため産地側では、マーケティング担当者の育成等による営業・販売力の強化やコスト意識の明確化が重要となります。また、家計消費とは異なる生産に対応できる生産者の育成やそのグループ化、実需者別の営農部会の再編等を図り、実需者ニーズに機動的に対応できる生産・出荷体制の整備も求められます。

さらに、家計消費よりも大型規格の栽培による単収の向上を図り、単価の安さを単収の増加でカバーできるような用途別ニーズに適合した品種、規格での多収生産技術の確立と普及も重要な取組事項となります。

小林 茂典(こばやししげのり)

研究分野: 野菜の流通構造の変化とその規定要因

(輸入野菜流通の特徴と卸売市場の位置と役割、
野菜の用途別需要の動向と流通機構の変化等)

執筆論文: 「農林水産政策研究 No.11」

研究ノート「野菜の用途別需要の動向と国内産地の対応課題」(2006.7)

「野菜情報 Vol.37」

「主要野菜の加工・業務用需要の動向と産地の対応課題」(2007.4) 等

集落営農組織等に対する現地調査を実施しています！

当研究所では、今年度より導入された品目横断的経営安定対策の導入が、各地域内での集落営農組織をはじめとする農業経営体の経営・行動や農地の利用集積等にどのような影響(効果)を生じさせるかについて、継続的に把握・検証し、今後の地域農業の発展の方向性と農業構造の変化を予測するための研究を、経営局との密接な連携の下、実施しています。

具体的には、現在、大学や農業試験場等と集落営農等に関する研究ネットワークを構築し、経営局、普及組織の協力を得て全国から抽出された80～90の集落営農組織及び認定農業者に対して、研究ネットワーク参加者でチームを組んで現地に赴きヒアリング調査を精力的に実施しています。

この調査結果を整理・分析することで、集落営農組織の法人化や将来的な発展のための課題を提示したいと考えています。

また、品目横断的経営安定対策が、農地の利用集積や連担化、地域の作付体系にどのような影響を及ぼすかについても分析していきたいと考えています。



— 集落営農組織等に対するヒアリング —

バイオエタノール・気候変動等の国際会議に出席！



当研究所の渡部次長が、9月19日に米国マイアミで開催された米州エタノール委員会(Interamerican Ethanol Commission)に出席し、日本のバイオ燃料政策についてのプレゼンテーションを行いました。(右から3人目がジェブ・ブッシュ前フロリダ州知事、左から2人目がロドリゲス前ブラジル農牧大臣)

その後、9月27・28日にワシントンで開催された「エネルギー安全保障及び気候変動に関する主要経済国会合」にも日本代表団の一人として出席しました。

編集後記

表紙の写真は、北区西ヶ原にある旧古河邸です。古川虎之助氏の邸宅として大正6年に鹿鳴館も手がけた英国人ジョサイア・コンドル博士の設計によって作られたものです。昭和57年に東京都文化財、平成18年に国の名勝に指定されました。庭園は、春と秋には約90種180株のバラが咲き乱れ、たくさんの観光者が訪れます。

Primaff News



— 農林水産政策研究だより —

VOL. 4 平成19年10月31日発行

農林水産省農林水産政策研究所

企画広報室広報資料課

TEL : 03-3910-3809

※バックナンバーはHPをご覧ください。

<http://www.primaff.affrc.go.jp/seika/primaffnews/news.html>